

中高一貫校教師の負担感に関する一考察

兼安, 章子
九州大学 : 助教

<https://doi.org/10.15017/1807606>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 19, pp.81-86, 2017-03-27. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)
教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン :
権利関係 :

中高一貫校教師の負担感に関する一考察

兼安 章子
(九州大学／助教)

- I はじめに
- II 質問紙調査
- III インタビュー調査
- IV おわりに

I はじめに

中高一貫校は、6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開することにより、生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的として、1999年に導入された。630校が中高一貫教育を行っている(2015年現在)。

2011年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会の中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理において、「1 特色ある教育について」「2 教育課程の特例の活用状況とその拡充の必要性について」「3 学力差やいわゆる『中だるみ』への懸念と学習意欲の向上を図る取り組みについて」「4 入学者選抜の在り方と高等学校段階に進む時点での配慮について」「5 心身発達の際や人間関係の固定化を踏まえた異年齢集団の活動について」「6 中高間の教職員の配置・交流と教職員の負担への対応について」の6つが示された。

これまで、中高一貫教育校におけるカリキュラムについて、多くの研究が蓄積されてきた。これらは、「1 特色ある教育について」「2 教育課程の特例の活用状況とその拡充の必要性について」「3 学力差やいわゆる『中だるみ』への懸念と学習意欲の向上を図る取り組みについて」に該当する。

一方で、中高一貫校の設立前には示されていなかった課題として「6 中高間の教職員の配置・交流と教職員の負担への対応について」があり、特に国公立の学校では、教職員の負担増について多くの学校が課題としている。この課題に対する取組として、現状では、分掌の統合、二人担任制の導入、教師の交流・情報共有が行われているが、中高一貫校独自の負担を軽減するものであるかは検証されていない。また、条例(福岡県立学校管理

規則、福岡県立中等教育学校学則など)においても中高一貫校の校務については明確に示されていない。

学習指導については、6か年を見通した教科指導では、リーダーシップによって、同僚性が育まれ、多忙感が軽減されたことなどから、特に中高一貫校においては、教科などの各部におけるリーダーシップが重要となること、中でも同僚型・参加型・分散型リーダーシップが有効であることが示された(石田 2011)。6か年を見通した学習指導や校務分掌の中高一貫校が負担軽減例として挙げられている(川口 2013)。

教員の負担感や多忙感に関する研究の中でも、高等学校教師を対象にした研究はほとんどない(高木・北神 2007)。校種を特定したものでない研究において、教師が本質的でないと感じる業務が、本質的な業務として教師が感じる授業や学級経営、個人の相談などの時間を奪い、やりがいのない多忙感を招いている(松浦 1998)こと、方法論や時間配分など自律性の高い職務はストレス反応を緩和する(田尾 1991)こと、職場の組織風土や雰囲気、管理職・同僚との人間関係などの要因は直接には教師の不満やストレス反応を招かない(高木 2003)ことなどの知見が提供されている。いずれも、高等学校、さらには、中高一貫校に限定したものではないことから、慎重に取り扱うべきであるが、国立教育政策研究所の「初等中等教育の学校体系に関する研究報告書3 中高一貫教育の現状と制度化の政策過程に関する調査研究」によると、中高一貫教育校独自の分掌組織を設置している例は少なく、同様の業務から多忙感が生じている可能性がある。

そこで本研究では、中高一貫校の教師が負担感を感じている職務及びその背景を明らかにするこ

とを目的とする。中高一貫校の教師への質問紙調査、インタビュー調査を行い、前任校との比較による中高一貫校特有の負担感や、実際の負担と教師の認識のどこにずれが生じているのかを明らかにしたい。

II 質問紙調査

1. 質問紙調査の方法

2016年8月にX県内のすべての公立中高一貫校に依頼し、承諾を得た、併設型3校を対象に同年8～9月に質問紙調査を行った。調査用紙配布は、各学校の窓口教師を介して行い、回収は個々の教師から郵送してもらう形で行った。80部の調査票を配布し、36部を回収した。回収率は45.0%であった。

表1 回答者の属性

性別	男性 21 名、女性 15 名
職位	校長 1 名、教頭 2 名、主幹教諭 1 名、指導教諭 1 名、教諭 28 名、常勤講師 1 名、不明 1 名
教職経験	1～5年…3名、6～10年…2名 11～15年…3名、16～20年…4名 21～25年…9名、26～30年…5名 31～35年…7名、36～年…2名、不明 1 名
教科	英語 8 名、数学 8 名、理科 6 名、国語 4 名、保健体育 4 名、社会 2 名、美術 2 名、音楽 1 名、家庭 1 名
現所属	中学校 20 名、高等学校 15 名 両方 1 名
元所属	中学校 17 名、高等学校 18 名 初任者 1 名

2. 負担に感じている業務

「校務分掌のご担当において、負担だと感じていらっしゃる職務内容がございましたら、教えてください。」という質問について、22人(66.7%)が何かしらの負担を感じている職務を選択した。これは、前任校もしくは、中高一貫校移転以前の

勤務時について同様に回答した15人(42.9%)と比較しても多い結果となった(比較対象のない初任者を除く)。

「現在の学校で負担に感じていらっしゃる職務内容がございましたら、その内容とどのような点がお負担と感じていらっしゃるか、教えてください。」という質問に対して、26人(72.2%)から回答を得た。これは、前任校もしくは、現任校の中高一貫校移転以前の勤務時について同様に回答した15人(42.9%)と比較しても多い結果となった⁽¹⁾。

中でも、担当する分掌の内容について、記入した教師は9人(34.6%)であったが、担当する分掌の職務ではないことについて、記入した教師は、22人(84.6%)であったことから、負担感は、校務分掌ではない職務から、生じていることが想定された。

そこで、負担に感じる職務について内容別に整理した(表2参照)。記述内容別に教員数に関する内容、部活動に関する内容、授業や学習指導に関わる内容、連携に関する内容、カリキュラムに関する内容、時間に関する内容、職務内容の理解に関する内容、生徒指導に関する内容、その他の内容とした。また、中高一貫校に勤務する以前、もしくは勤務校が中等教育学校になる以前の学校籍、現在の学校籍別に分類した。しかし、記述内容の意味や背景が読み取れないものもあったことから、インタビュー調査を行い、その詳細を明らかにすることとした。

III インタビュー調査

1. インタビュー調査の方法

質問紙調査にて了承を得られた6名に2016年12月初旬に電話によるインタビュー調査を行った。インタビュー内容は、質問紙調査に記入された内容のうち、現在の学校で負担に感じている職務内容、前任校(もしくは中高一貫校に移行する前)との違いを感じることにについて、詳細やその要因とし、インタビュー時間は5～10分程度であった。対象者はすべて、併設型中高一貫校に勤務する教師であった。その他の属性は表3に示すとおりである。

表2 中高一貫校において負担とを感じる職務内容

	現在中学校に所属する教師		現在高等学校に所属する教師	
	元中学校勤務教師	元高等学校勤務教師	元中学校勤務教師	元高等学校勤務教師
教員数 (9名)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の不足 ・1人でいくつもの分掌を担当していること(例:担任と学年主任の兼任) ・どの分掌も1人で担当(例:他学年の進路指導の立案) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校規模が小さく、複数の役割が求められる 		<ul style="list-style-type: none"> ・学年教員の少なさによる業務の多さ ・学級数が少なく、学年内の分担が重い ・教員の数が少ない
部活動 (8名)	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の複数担当 	<ul style="list-style-type: none"> ・そのものが忙しい ・部活動の指導につかなければならない ・部活動顧問そのものとその決め方 ・部活の環境整備の不十分さ ・生徒会と部活の担当を兼ねること 		
授業や学習指導 (8名)	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの学年の授業 ・高等学校の授業をすすめる力がない ・異校種の授業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを用いた授業 ・学力が低いのに結果を求められる ・授業施設の不備 	<ul style="list-style-type: none"> ・異校種の授業 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試のための小論文の指導
連携(4名)		<ul style="list-style-type: none"> ・中高の連絡調整 ・分掌が高等学校を意識した内容 		
職務内容理解(4名)		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の事が理解できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容が十分に把握できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・前例がなく、担当部署に割り振られたことない仕事
カリキュラム(4名)		<ul style="list-style-type: none"> ・道徳、朝の会、総合など ・道徳の指導案作成 		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校・高等学校の両方の行事等に関わる必要 ・課外により放課後の活動が遅くなる
時間(3名)	<ul style="list-style-type: none"> ・時間がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材研究のための時間のなさ 		<ul style="list-style-type: none"> ・時間のとられる作業が多い
生徒指導(3名)		<ul style="list-style-type: none"> ・昼食指導 ・保護者対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・突発的な問題行動や保護者対応
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・若手の育成 ・時間割の作成業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校のシステムづくりが負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間割変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報があり持ち帰りの仕事ができない

表3 インタビュー対象者属性

	前任校	現在の担当	授業担当	職位	教職年数	性別
A	中学校	中学校	両方	教諭	10～15年	男性
B	中学校	中学校	中学校のみ	教諭	20～25年	女性
C	高等学校	中学校	両方	教諭	30～35年	男性
D	高等学校	中学校	両方	教諭	30～35年	男性
E	高等学校	高等学校	両方	教諭	36年以上	男性
F	高等学校	高等学校	両方	教諭	30～35年	男性

2. インタビュー調査考察

質問紙調査の負担感に関する事項の記述において、特に記述の多かった教員数に関する内容、部活動に関する内容、授業や学習指導に関わる内容の3点に焦点を当てて、分析することとした。

(1) 教員数に関する内容

高等学校に勤務するE教師は、教員数について、E教師は、「中学校籍の先生は、人が少なく大変そうだ。高等学校は、一般の高等学校と差がない人数がいる」と述べており、現在の職務に関して、「負担に感じることはない」と断言している。また、F教師は、教員数の問題について「中高一貫校というより規模が小さいことの問題」としており、人数が少ないことを、中高一貫校の問題とは捉えていない。

一方、中学校に勤務するC教師は、「マンパワーの限界もある」とし、「学年数クラスだが、部活(の選択肢)を多く保証してあげたいということで、多くの部を設けているが、1人で掛け持ちしている。単独の中学校ならそのようなことはない」と話しており、教員数が少ないのは、中高一貫校であることに起因した問題と捉えている。

そこで、客観的データを得るため、教員数について、「平成28年度(2016年度)X県職員録」を用いた調査を行った。まず、X県に設置されている県立中高一貫校併設型及び連携型⁽²⁾の教員数を調べ、平均値を算出した。次に、学級数を基準として同規模のすべての市町村立中学校⁽³⁾、及び県立高等学校(普通科)県立学校と教員数の平均値とを算出した。対象とした中高一貫校に合わせて、県立高等学校は普通科のみを有する学校を対象とした。結果を図1・図2に記した。中等教育学校の中学校は、市町村立中学校に比べて、教員数が約2名少ない状態であることが明らかになった。

高等学校については、中高一貫校の方が少ない場合、大きい場合があった。また、同規模であっても、生徒の進路やカリキュラムによっても、差があるため、一概に比較することが難しいと考えられる。中学校教師の差の要因として、中学校・高等学校の両方を指導する教師の存在が大きく関わっているのではないかと考えられる。

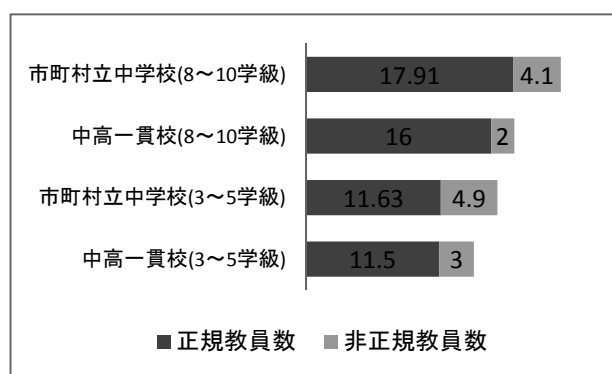


図1 学校規模別中学校の平均教員数比較

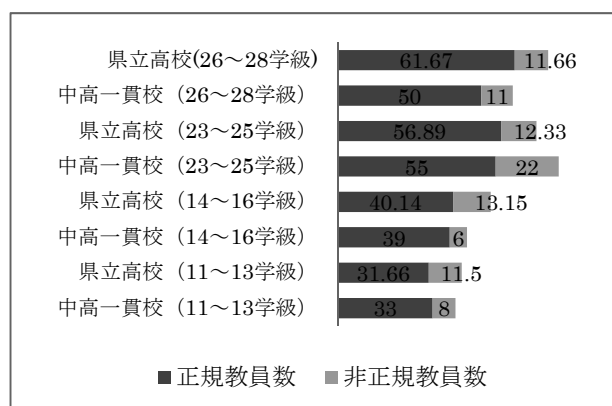


図2 学校規模別高等学校の平均教員数比較

(2) 部活動に関する内容

部活動の施設・設備について、インタビューの中で2名の教師がその現状についての負担感の要

困を述べている。C 教師は、部活動の仕事に対して、「既存の高等学校 1000 人規模の敷地でそれぞれの部活が活動をしていたところに、中学生が入ってきたことによって、(中学生の)活動の場所がない」とし、施設そのものが不足している状態を述べている。また、同様の問題について、B 教師も負担を感じている。B 教諭は、「部活動」を負担の内容としてあげており、「それぞれの活動に付随する仕事が多い。例えば、(中略)バレーの練習会場としての市民体育館の利用申請など」と述べており、学校内に施設がないことから、校外の活動施設を活用して部活動を運営していることが確認された。市町村立中学校であれば、学校の施設を中学生が使用するの当たり前であり、併設型の中高一貫校が抱える特有の事情として、教師の負担感に繋がっていると考えられる。

また、教員数から生じる問題も関連している。前述したように、C 教師は、「多くの部を設けているが、1 人で掛け持ちしている」と述べており、兼任は負担であると考えられる。部活動顧問を 2 つ以上兼任している教師は 9 名おり、内 8 名が中学校であった。中学校に多く、同様に、B 教師は、バレーボール部(中学校)、茶道部(中学校・高等学校)、陸上部(中学校・高等学校)の 3 つを兼任しており、「競技のルールや、ボールの規格などが違うため中学生と高等学校生と一緒に活動できない部活動もある」とし、その負担について、例えば、「(茶道部のお茶会のバスの手配、(中略)陸上の選手登録の手続き、それぞれの部活の行事予定作成など」があり、前任の市町村立中学校で勤務していた際の部活動顧問とは違った状況が中等教育学校内、特に教員の少ない中学校教師の負担感を助長している。

また、「部活の考え方も中高で違う、中学生はついていないと危険なこともある」ということも述べられ、質問紙調査で、元県立高等学校教師からあげられた「部活の指導につかなければならない」という負担感の背景として、認識できる。

人員の不足から生じたものとも考えられるが、廃部を決定した事例も確認された。しかし、廃部が決定している学校の学生は大会への参加が制限されるという事例も発生しており、教員数、施設・設備などを考慮し、部活動の創設や維持を含めた運営について慎重な検討が必要であると考えられ

る。

(3) 授業や学習指導に関わる内容

D 教師は、授業で用いる特別教室の施設・設備について、「そろえていないといけないものを揃えていなくて、何もできない。(中略)限られた時間の中で、教材を工夫してやっている。中・高両方の知識がある人が、準備の段階から、担当しないと、このようになる」と述べており、併設型の中高一貫校においては、中学校・高等学校の両方の教育課程を意識した施設が不十分である可能性がある。

一方で、現在、高等学校に所属する E 教師は、中学生に対して授業を行うことに対して「年齢の差に対する違和感が最初はあった」としながらも「負担ではない」と述べた。しかし、多くは、異動の打診もなく、中等教育学校に勤務しており、異校種の授業を担当することになった教師は、「教材研究は大変」であり、特に、免許を有しておらず、臨時免許を取得し、異校種での授業を行っている教師も在籍していた。「授業に関する研修などはなく、(中略)希望でもないのに、違和感がある」と吐露したが、「いいこともある。中学校で細かなところまで丁寧にしなければならない(ということを学んだ)」「人なつっこくて慕ってくる感じ」と述べ、負担感だけではなく、そのメリットを認識している教師も存在することが確認された。免許の有無もさることながら、異動希望によらない赴任、異動後の研修が行われていない実態は、改善の余地が残されているだろう。

IV おわりに

以上の結果から、中高一貫校における教師の負担感について得られた知見を整理する。

1 点目に中高一貫校併設型の学校においては、特に施設の問題から生じる負担感が大きいということが、明らかになった。併設型の学校は、既存の高等学校に併設して中学校が設置されることが多く、高等学校と施設を共有し、教育課程を運営することとなる。その上で、施設・設備の条件整備が中学校にとって不十分なまま、学校運営が行われていることから、中学校教師の負担が大きくなっていると考えられる。

2点目に、中学校における教員数の不足から生じる負担感である。同規模の市町村立中学校に比べ、教員数が不足していることが確認された。その中で、多くの部活動を維持・運営するために、複数の部活動顧問を担当するという事例が存在し、さらに1点目にあげた施設・設備の問題も関わり、負担感を助長していた。その他の校務においても同様である可能性もある。

中高一貫校の教師の負担について、教員数が不足したまま、現状を維持することそのものが、教師の負担感を増大させている。今後の設置や、すでに開校している学校における条件整備の充実が、教師の負担感軽減につながると考える。今後、中高一貫校のみならず、小中一貫校、義務教育学校の設置拡大が予想されるが、それらにも同様の条件整備の不備により、教師の負担感を増大させることのないよう、慎重に進めるべきであると言える。

今後の課題として、施設・設備の状況や、中高一貫校の設置の背景、設置までのプロセスについて検証する必要があると考える。

【注】

- (1) 現在務める中高一貫校が初任校の教師は除く。
- (2) 中等教育学校へは、質問紙調査を行っていないため、今回は含まないものとする。
- (3) 全校生徒数を考慮し、離島は除いた。

【引用・参考文献】

- ・青木栄一、神林寿幸(2013)「2006年度文部科学省「教員勤務実態調査」以後における教員の労働時間の変容」『東北大学大学院教育学部研究年報』第62号第1号、17-44頁。
- ・安藤福光(2005)「中高一貫校のカリキュラム開発とその教員組織に関する研究」『カリキュラム研究』第14号、75-88頁。
- ・石田真理子(2011)「教育リーダーシップにおける「同僚性」の理論とその実践的意義」『東北大学教育学部研究科研究年報』第60集第1号、419-436頁。
- ・浦松善満(1998)「疲弊する教師たち」油布佐和

子編『教師の現在・教職の未来』教育出版、16-30頁。

- ・川口有美子(2013)「高等学校改革を超えた異校種間「接続」へー中高一貫教育制度の課題と展望ー」『教育制度学研究』第20号、教育制度学会、34-43頁。
- ・国立教育政策研究所研究代表者 渡邊恵子(2016年)「初等中等教育の学校体系に関する研究報告書3 中高一貫教育の現状と制度化の政策過程に関する調査研究」http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28/1-1-2a11.pdf(最終アクセス2017年1月17日)
- ・田尾雅夫(1991)『組織の心理学』有斐閣。
- ・高木亮(2003)「教師のストレス過程メカニズムに関する比較研究一・小・中学校教師のストレス過程モデルの比較を中心に一」『日本教育経営学会紀要』45号、50-62頁。
- ・高木亮・北神正行(2007)「教師の多忙と多忙感を規定する諸要因の考察Ⅱー教師の多忙感としてのストレスの問題を中心にー」岡山大学教育学部研究集録、135号(1)、137-146頁。
- ・高木亮・北上正行(2016)「教師のメンタルヘルスとキャリア」ナカニシヤ出版。
- ・山本裕子(2007)「新しいタイプの高等学校における教員の仕事と多忙化ー学校組織運営上の課題に関する事例研究ー」『教育社会学研究』第81集、45-65頁。
- ・文部科学省(2011)「中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会の中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」平成27年度学校基本統計調査、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001066162&cycode=0>(最終アクセス2017年1月17日)